

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月29日

上場会社名 日野自動車株式会社  
 コード番号 7205 URL <http://www.hino.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 芳夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部 広報渉外室長 (氏名) 坂本 敏久  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月10日 配当支払開始予定日 平成20年11月26日

上場取引所 東 名

TEL 03-5419-9320

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	645,283	—	8,254	—	7,010	—	2,999	—
20年3月期第2四半期	660,956	5.0	24,721	15.8	23,484	10.8	12,282	8.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	5.23	—
20年3月期第2四半期	21.40	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第2四半期	863,241	—	302,998	—	33.0	496.04
20年3月期	874,369	—	308,758	—	33.3	507.63

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 284,635百万円 20年3月期 291,300百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
20年3月期	0.00	5.00	0.00	5.00	10.00	
21年3月期	0.00	5.00	—	—	—	
21年3月期(予想)	—	—	0.00	5.00	10.00	

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,250,000	△8.7	15,000	△67.3	10,000	△75.6	2,000	△91.0	3.49

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)  
①会計基準等の改正に伴う変更 有  
②①以外の変更 無  
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

## (4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 574,580,850株 20年3月期 574,580,850株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 763,028株 20年3月期 732,342株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 573,833,713株 20年3月期第2四半期 573,897,239株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成20年4月24日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。  
 2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。  
 3.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期（6 か月）における我が国経済は、米国における金融不安の影響、原油、原材料の価格高騰等が企業収益を圧迫し、景気減速の下で推移いたしました。

当社グループ主力製品の国内普通トラック（大型・中型トラック）市場につきましては、建設需要の落ち込みにより総需要は 37 千台と前年同四半期に比べ 6 千台（△14.6%）減少いたしました。また、小型トラック市場におきましても、総需要は 39 千台と前年同四半期に比べ 7 千台（△14.8%）減少いたしました。

国内売上台数につきましては、需要減少のもと普通トラック、小型トラック・バス総合計で 20 千台と前年同四半期に比べ 2 千台（△10.4%）減少いたしました。

一方、海外トラック・バスの売上台数につきましては、アジア、中南米および中近東地域においての需要の増加により、37 千台と前年同四半期に比べ 6 千台（21.2%）増加いたしました。

以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は 57 千台となり、前年同四半期に比べ 4 千台（7.9%）増加いたしました。

また、トヨタ自動車株式会社からの受託生産車につきましては、輸出向け「ハイラックスサーフ」の落ち込みにより、総生産台数は 85 千台と前年同四半期に比べ 13 千台（△13.5%）減少いたしました。

以上、国内およびトヨタ事業の売上台数減少により、当第 2 四半期（6 か月）の売上高は 645,283 百万円と前年同四半期に比べ 15,672 百万円（△2.4%）の減収となりました。また、損益面におきましては、原材料の価格高騰および為替円高により、営業利益は 8,254 百万円と前年同四半期に比べ 16,466 百万円（△66.6%）の減益となりました。また、四半期純利益は 2,999 百万円と前年同四半期に比べ 9,283 百万円（△75.6%）の減益となりました。

なお、前年同四半期増減率（前年同四半期比の金額）は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期末の総資産は、前年度末に比べ 11,127 百万円減少し、863,241 百万円となりました。これは、たな卸資産が 17,225 百万円増加した一方で、直近の売上台数が前年度末に比べ少ないため売掛債権が 20,029 百万円減少し、また株価下落により投資有価証券が 8,692 百万円減少したことが主な要因です。

負債については、前年度末に比べ 5,367 百万円減少し、560,243 百万円となりました。これは、法人税等の納付により未払法人税等が 5,944 百万円減少したことが主な要因です。

純資産については、前年度末に比べ 5,760 百万円減少し、302,998 百万円となりました。これは、四半期純利益 2,999 百万円を計上した一方で、配当金の支払 2,870 百万円および有価証券評価差額金が 6,008 百万円減少したことが主な要因です。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 20 年度の我が国経済は、原油、原材料価格の上昇、世界経済の景気減速や為替・株式市場の不安定な動向等懸念材料も多く、今後ともこれら経営をとりまく環境の動向を見極めながら、慎重に対処していく必要があります。

当社グループの主力市場であります国内トラック市場におきましては、原油高や輸送業者の経営悪化などにより、通期では前年度を下回る需要水準が見込まれ、引き続き厳しい状況が続くと予測されます。

海外市場については、依然、資源国をはじめとした需要が堅調ではありますが、直近の世界の金融、為替、市況の不安定な状況が与える海外市場への影響を注視していく必要があります。

このような状況において、今後とも一層の合理化を進めることにより、経営体質の強化、業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、平成 20 年度の連結業績の見通しは以下のとおりであります。

売上高	12,500 億円
営業利益	150 億円
国内トラック、バス売上台数	41 千台
海外トラック、バス売上台数	77 千台
トヨタ受託車生産台数	146 千台

また、通期の個別業績予想に関する事項につきましては、本日公表の「平成 21 年 3 月期通期個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 1. 簡便な会計処理

## ・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性に関しては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## 1. 会計処理基準に関する事項の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ②重要な資産の評価基準の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## ③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 2. 追加情報

## ・有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成 20 年度法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。これにより、営業利益が 1,004 百万円減少し、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 1,013 百万円減少しております。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係 る要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,435	29,108
受取手形及び売掛金	218,496	238,526
商品及び製品	77,532	62,351
仕掛品	23,383	23,593
原材料及び貯蔵品	18,875	16,620
その他	34,347	33,644
貸倒引当金	△3,511	△3,729
流動資産合計	393,559	400,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	105,549	106,523
機械装置及び運搬具	109,419	108,866
土地	93,264	95,409
その他	40,088	34,008
有形固定資産合計	348,322	344,807
無形固定資産		
投資その他の資産	25,690	25,716
投資有価証券	77,874	86,566
その他	24,022	23,235
貸倒引当金	△6,228	△6,070
投資その他の資産合計	95,668	103,730
固定資産合計	469,681	474,254
資産合計	863,241	874,369
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	196,509	195,741
短期借入金	117,562	114,623
コマーシャルペーパー	30,000	32,000
一年内返済予定の長期借入金	3,699	23,618
未払法人税等	3,332	9,276
賞与引当金	4,604	4,526
製品保証引当金	11,176	10,935
その他	68,439	66,261
流動負債合計	435,323	456,983
固定負債		
長期借入金	55,774	37,630
退職給付引当金	36,953	37,090
その他	32,191	33,906
固定負債合計	124,919	108,627
負債合計	560,243	565,610

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係 る要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	64,327	64,327
利益剰余金	136,731	136,393
自己株式	△398	△379
株主資本合計	273,378	273,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,930	21,939
繰延ヘッジ損益	15	—
土地再評価差額金	1,617	1,617
為替換算調整勘定	△6,306	△5,315
評価・換算差額等合計	11,257	18,241
新株予約権	12	—
少数株主持分	18,350	17,458
純資産合計	302,998	308,758
負債純資産合計	863,241	874,369

## (2) 四半期連結損益計算書

## 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)	
当第 2 四半期連結累計期間	
(自 平成20年 4 月 1 日	
至 平成20年 9 月 30 日)	
売上高	645,283
売上原価	561,921
売上総利益	83,361
販売費及び一般管理費	
給与諸手当	18,057
製品保証引当金繰入額	11,176
賞与引当金繰入額	2,958
退職給付引当金繰入額	1,443
貸倒引当金繰入額	144
その他	41,328
販売費及び一般管理費合計	75,107
営業利益	8,254
営業外収益	
受取利息	788
受取配当金	921
雑収入	1,023
営業外収益合計	2,733
営業外費用	
支払利息	2,418
為替差損	456
持分法による投資損失	211
雑支出	890
営業外費用合計	3,976
経常利益	7,010
特別利益	
固定資産売却益	37
投資有価証券売却益	2,148
その他	121
特別利益合計	2,307
特別損失	
固定資産売却損	578
その他	632
特別損失合計	1,210
税金等調整前四半期純利益	8,107
法人税、住民税及び事業税	3,667
法人税等調整額	182
法人税等合計	3,850
少数株主利益	1,257
四半期純利益	2,999

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期にかかる財務諸表

## 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	660,956	100.0
II 売上原価	562,962	85.2
売上総利益	97,993	14.8
III 販売費及び一般管理費		
1 給与諸手当	18,404	
2 製品保証引当金繰入額	10,652	
3 賞与引当金繰入額	2,975	
4 退職給付費用	1,438	
5 役員退職慰労引当金繰入額	362	
6 貸倒引当金繰入額	33	
7 その他	39,405	
営業利益	73,272	11.1
IV 営業外収益		
1 受取利息	801	
2 受取配当金	906	
3 持分法による投資利益	251	
4 為替差益	142	
5 雑収入	772	
営業外費用	2,875	0.5
V 営業外費用		
1 支払利息	2,633	
2 雑支出	1,478	
經常利益	4,112	0.6
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	1,101	
2 投資有価証券等売却益	18	
3 その他	61	
特別損失	1,180	0.2
VII 特別損失		
1 固定資産売却損	459	
2 固定資産減損損失	34	
3 過年度役員退職慰労引当金繰入額	2,494	
4 その他	657	
税金等調整前中間純利益	3,645	0.6
法人税、住民税及び事業税	21,019	3.2
法人税等調整額	10,620	
少数株主利益	△2,252	1.3
中間純利益	8,368	1.3
	369	0.0
	12,282	1.9



## 6. 生産、売上の状況 (連結)

## (1) 生産実績

区 分	前第 2 四半期 連結累計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当第 2 四半期 連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	増 減
	トラック・バス	53,804 台	
受 託 車 両	98,573 台	85,305 台	△13,268 台

## (2) 売上実績

区 分	前第 2 四半期 連結累計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		当第 2 四半期 連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)		増 減	
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額
	台	百万円	台	百万円	台	百万円
国 内	22,119	153,715	19,827	144,179	△2,292	△9,535
	海 外	30,334	128,992	36,763	146,468	6,429
トラック・バス 計	52,453	282,708	56,590	290,648	4,137	7,939
車 両	98,573	175,024	85,305	149,599	△13,268	△25,424
	海外生産用部品ほか	—	2,951	—	3,863	—
受 託 車 計	98,573	177,975	85,305	153,463	△13,268	△24,511
補 給 部 品 計	—	23,677	—	24,716	—	1,038
	—	9,762	—	11,344	—	1,581
補 給 部 品 計	—	33,440	—	36,061	—	2,620
国 内	—	79,208	—	82,159	—	2,951
	海 外	—	8,448	—	13,592	—
ト ヨ タ	—	79,175	—	69,359	—	△9,816
そ の 他 計	—	166,831	—	165,110	—	△1,721
総 売 上 高	—	660,956	—	645,283	—	△15,672

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

## 2008年度 第2四半期連結累計期間 参考資料

	前第2四半期累計期間 実績 ( '07/4~9)		当第2四半期累計期間 実績 ( '08/4~9)		前期 実績 ( '07/4~'08/3)		当期 予想 ( '08/4~'09/3)	
		対前年 実績		対前年 実績		対前年 実績		対前年 実績
	(千台)		(千台)		(千台)		(千台)	
大中トラ総需要	43.2	△23.5%	36.9	△14.6%	85.1	△19.3%	75.0	△11.9%
小トラ総需要	45.6	△31.7%	38.9	△14.8%	89.8	△25.7%	77.0	△14.3%
	(千台)		(千台)		(千台)		(千台)	
大中トラ登録台数 (大中トラシェア)	13.0 (30.1%)	△24.0% (△0.2P)	11.8 (31.9%)	△9.6% (1.8P)	27.6 (32.4%)	△15.9% (1.3P)	25.3 (33.5%)	△8.3% (1.1P)
小トラ登録台数 (小トラシェア)	7.2 (15.7%)	△21.2% (2.1P)	6.1 (15.7%)	△15.2% (0.0P)	14.9 (16.6%)	△10.3% (2.8P)	12.4 (16.0%)	△17.0% (△0.6P)
<b>売上台数</b>	(千台)		(千台)		(千台)		(千台)	
国内	22.1	△19.5%	19.8	△10.4%	45.8	△10.9%	41.0	△10.5%
海外	30.3	25.2%	36.8	21.2%	65.9	29.4%	77.0	16.9%
受託車	98.6	2.2%	85.3	△13.5%	200.9	△1.1%	145.7	△27.5%
<b>売上高</b>	(億円)		(億円)		(億円)		(億円)	
	<b>6,610</b>	5.0%	<b>6,453</b>	△2.4%	<b>13,686</b>	6.3%	<b>12,500</b>	△8.7%
国内	2,566	△14.0%	2,511	△2.2%	5,305	△8.4%	5,130	△3.3%
海外	1,472	38.7%	1,714	16.4%	3,155	35.0%	3,550	12.5%
トヨタ	2,572	14.5%	2,228	△13.3%	5,226	10.1%	3,820	△26.9%
<b>営業利益</b> (利益率)	(億円) <b>247</b> (3.7%)	15.8%	(億円) <b>83</b> (1.3%)	△66.6%	(億円) <b>459</b> (3.4%)	25.0%	(億円) <b>150</b> (1.2%)	△67.3%
<b>経常利益</b> (利益率)	(億円) <b>235</b> (3.6%)	10.8%	(億円) <b>70</b> (1.1%)	△70.1%	(億円) <b>410</b> (3.0%)	11.4%	(億円) <b>100</b> (0.8%)	△75.6%
<b>当期純利益</b> (利益率)	(億円) <b>123</b> (1.9%)	8.4%	(億円) <b>30</b> (0.5%)	△75.6%	(億円) <b>222</b> (1.6%)	10.6%	(億円) <b>20</b> (0.2%)	△91.0%
<b>増減要因</b> (営業利益ベース)	(億円)		(億円)		(億円)		(億円)	
《増益要因》			《増益要因》		《増益要因》		《増益要因》	
環境面の变化	6		販売面の努力	36	販売面の努力	82	販売面の努力	150
原価改善	96		原価改善	92	原価改善	190	原価改善	210
《減益要因》			《減益要因》		《減益要因》		《減益要因》	
販売面の变化	15		環境面の变化	167	環境面の变化	36	環境面の变化	450
原価変動他	53		原価変動他	125	原価変動他	144	原価変動他	219
	計	<b>34</b>	計	<b>△164</b>	計	<b>92</b>	計	<b>△309</b>
<b>業績評価</b>	<b>増収・増益</b>		<b>減収・減益</b>		<b>増収・増益</b>		<b>減収・減益</b>	
	(億円)		(億円)		(億円)		(億円)	
<b>設備投資</b>	<b>226</b>		<b>289</b>		<b>437</b>		<b>680</b>	
日野自動車	143		236		296		440	
仕入先	22		24		43		85	
海外	47		23		72		100	
販売会社	14		6		26		55	
<b>減価償却費</b>	(億円) <b>211</b>		(億円) <b>226</b>		(億円) <b>442</b>		(億円) <b>490</b>	
日野自動車	124		141		267		314	
仕入先	26		26		52		54	
海外	45		44		90		92	
販売会社	16		15		33		30	
<b>研究開発費</b>	(億円) <b>185</b>		(億円) <b>211</b>		(億円) <b>395</b>		(億円) <b>411</b>	
<b>為替レート</b>	119円/US\$		106円/US\$		114円/US\$		103円/US\$	